【引受保険会社】

保証金額付特別勘定年金特約（定期Ⅰ型）付変額個人年金保険（06）
保証金額付特別勘定年金特約（定期Ⅱ型）付変額個人年金保険（06）
５年計画

アクサ生命保険株式会社

〒108-8020　東京都港区白金1-17-3
0120-375-193（対象商品：5年計画）
0120-933-399（対象商品：ほほえみ返し）
www.axa.co.jp

変額個人年金保険（07）有期D2型
ほほえみ返し

特別勘定（世界分散型３０ＤＩ）
特別勘定（世界分散型３０ＡＦ）

月次運用レポート

2026年8月

＜目次＞ご加入中の商品のページをご参照ください

【変額個人年金保険（06） 5年計画】
1.　運用環境　2ページ
2.　特別勘定の種類・運用方針・運用状況　3ページ
3.　投資信託の運用状況　5－6ページ
4.　投資リスク・諸費用　7ページ

【変額個人年金保険（07） ほほえみ返し】
1.　運用環境　2ページ
2.　特別勘定の種類・運用方針・運用状況　4ページ
3.　投資信託の運用状況　5－6ページ
4.　投資リスク・諸費用　8ページ

【利用する投資信託の委託会社】

アセットマネジメントOne株式会社

アセットマネジメントOne

2016年10月1日にDIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社の資産運用部門、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社
（以下、総称して「統合4社」）は統合し、「アセットマネジメントOne株式会社」として発足しました。
アセットマネジメントOneはグローバルな運用会社としての飛躍を目指して、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、
資産運用のプロフェッショナルとして、お客さまに最高水準のソリューションを提供していきます。
独立性・透明性の高い経営体制を構築し、お客さまの利益を最優先に考え、もっとも高いレベルで「お客さまの大切な資産運用を預かる者」として責任を全うする、
フィデューシャリーNo.1を目指していきます。

- 当保険商品は特別勘定で運用を行います。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- 当資料は、特別勘定の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
  また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 商品内容の詳細については「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧ください。
- 当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。
- このレポートは、変額個人年金保険（07）ほほえみ返し　のご契約のしおりに記載された運用実績レポートを指します。

変額個人年金保険(06)/(07)
特別勘定の月次運用レポート (2026年8月)

・ 当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。
情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境

【日本株式市場】

TOPIX(東証株価指数)は前月末比+3.82%の4,156.29ポイントとなりました。8月の日本株式市場は、経済指標の弱さなどを背景に米国の早期利上げ観測が後退したことや、米国とイランの対話進展期待などから、AI(人工知能)・半導体関連株を中心に、月半ばまで上昇基調となりました。その後、金融政策を巡る不透明感や米ハイテク株の調整等を背景に利益確定売りが優勢となる場面がみられましたが、国内企業の堅調な業績や銀行・内需関連株への資金流入が相場を下支えし、TOPIXは上昇して月末を迎えました。

日本小型株式市場は上昇しました。

【外国株式市場】

米国株式市場では、NYダウ工業株30種が前月末比+1.34%の53,185.90ドルとなりました。8月の米国株式市場は、主要企業の堅調な四半期決算や米国経済の底堅さを背景に上昇しました。一方で、長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格上昇が投資家心理の重荷となり、月末には利益確定売りが優勢となる場面もみられましたが、AI関連を含むテクノロジー企業の業績拡大期待が相場を支え、NYダウ工業株30種、S&P500、ナスダック総合の3指数とも堅調に推移しました。

欧州株式市場では、独DAX指数が前月末+2.45%、仏CAC40指数が前月末比-2.06%となりました。8月の欧州株式市場は、企業業績の改善や景気回復期待などを背景に底堅く推移しました。一方で、中東情勢の悪化に伴うエネルギー価格上昇や金利上昇への警戒感が相場の重石となり、国によってまちまちな値動きとなりました。

新興国株式市場は上昇しました。先進国リート市場は下落しました。

【日本債券市場】

10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、月末には2.957%となりました(前月末2.805%)。8月の日本債券市場は、日銀による金融政策の正常化が継続するとの見方に加え、国内物価の底堅い推移や賃金上昇を背景とした追加利上げ観測等から、長期金利が上昇する展開となりました。また、米国の長期金利上昇や中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格上昇がインフレ懸念を高め、日本国債の売り圧力につながり金利は上昇しました。

【外国債券市場】

米国債券市場では、米10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、月末には4.750%となりました(前月末4.735%)。8月の米国債券市場は、弱い経済指標の発表を受けFRB(連邦準備制度理事会)による早期利上げ観測が後退し、金利は月央にかけ低下基調となりました。また、米財務省が長期債の買い戻し枠を拡大する方針を示したことで金利の低下に拍車をかける場面も見られました。しかし、その後は中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や根強いインフレ懸念等を背景に長期金利は高止まりとなる中、月末近くにウォーシュFRB議長がインフレ懸念を表明したこともあり、月間で金利は上昇となりました。

米国ハイ・イールド債券市場は価格が上昇しました。

欧州債券市場では、独10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、月末には3.324%となりました(前月末3.206%)。8月の欧州債券市場は、エネルギー価格上昇に伴うインフレ懸念や米国金利の上昇などを受けて、長期金利は上昇する展開となりました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は前月末比-0.70円の160.02円となりました。8月の米ドル/円相場は、米国の長期金利が高水準で推移したことや、FRBによる早期利上げ観測が懸念される中、月中は円安・米ドル高基調で推移しました。しかし月末にかけては、日銀の追加利上げ観測や円安是正への警戒感が高まり、円を買い戻す動きが優勢となったことから、月間では小幅な円高・米ドル安となりました。

ユーロ/円相場は前月末比+0.38円の185.50円となりました。8月のユーロ/円相場は、欧州の景気見通し改善やインフレの根強さなどを背景に、ECB(欧州中央銀行)の金融政策が引き締め的に維持されるとの見方からユーロ買いが優勢となり、月間では対円で小幅上昇となりました。

変額個人年金保険(06)
特別勘定の月次運用レポート (2026年8月)

・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の種類と運用方針について

特別勘定名	利用する投資信託の運用方針
世界分散型30DI	● 当ファンドは、日本および世界の株式、債券などへ分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。投資対象となる各資産の合成インデックスをベンチマークとし、ベンチマークに連動する投資成果を目指します。 ● 基本資産配分比率は下記の通りとなります。当ファンドにおいて、外国債券の資産配分比率である40%のうち、15%相当部分を為替ヘッジします。 国内株式 : 10%　外国株式 : 20% 国内債券 : 30%　外国債券(為替ヘッジなし) : 25% 外国債券(為替ヘッジあり) : 15%
利用する投資信託	
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA (適格機関投資家限定)	● リバランスは、1ヵ月毎(月末時点)に基本資産配分比率に戻すことを原則とします。 ● 当ファンドの主なリスクとして、価格変動リスク、為替リスク、信用リスク、金利変動リスクなどがあります。

特別勘定の運用状況

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定の設定日を100.00として計算しています。

特別勘定のユニットプライス		騰落率(%)	
2026年8月末	133.33	1ヶ月	0.40%
2026年7月末	132.79	3ヶ月	△ 0.11%
2026年6月末	134.08	6ヶ月	0.32%
2026年5月末	133.48	1年	6.42%
2026年4月末	131.80	3年	13.29%
2026年3月末	128.36	設定来	33.33%

※ 騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

※ ユニットプライスは、弊社ホームページにて各営業日にご確認いただくことができます。

■特別勘定資産の内訳

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	12,719	2.4%
その他有価証券	510,145	97.6%
合計	522,865	100.0%

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

変額個人年金保険(07)
特別勘定の月次運用レポート (2026年8月)

・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の種類と運用方針について

特別勘定名	利用する投資信託の運用方針
世界分散型30AF	● 当ファンドは、日本および世界の株式、債券などへ分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。投資対象となる各資産の合成インデックスをベンチマークとし、ベンチマークに連動する投資成果を目指します。 ● 基本資産配分比率は下記の通りとなります。当ファンドにおいて、外国債券の資産配分比率である40%のうち、原則として15%相当部分を為替ヘッジします。 国内株式：10%　外国株式：20% 国内債券：30%　外国債券(為替ヘッジなし)：25% 外国債券(為替ヘッジあり)：15% ● リバランスは、1ヵ月毎(月末時点)に基本資産配分比率に戻すことを原則とします。 ● 当ファンドの主なリスクとして、資産配分リスク、価格変動リスク、為替リスク、信用リスク、金利変動リスク、流動性リスクなどがあります。
利用する投資信託	
DIAM アクサ グローバルバランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	

特別勘定の運用状況

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定の設定日を100.00として計算しています。

特別勘定のユニットプライス		騰落率(%)	
2026年8月末	149.55	1ヶ月	0.43%
2026年7月末	148.91	3ヶ月	△ 0.11%
2026年6月末	150.40	6ヶ月	0.40%
2026年5月末	149.71	1年	6.71%
2026年4月末	147.83	3年	13.63%
2026年3月末	143.85	設定来	49.55%

※ 騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

※ ユニットプライスは、弊社ホームページにて各営業日にご確認いただくことができます。

■特別勘定資産の内訳

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	37,087	1.4%
その他有価証券	2,609,046	98.6%
合計	2,646,133	100.0%

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

変額個人年金保険(06)/(07)
特別勘定の月次運用レポート (2026年8月)

・投資信託の運用状況は、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)の運用状況

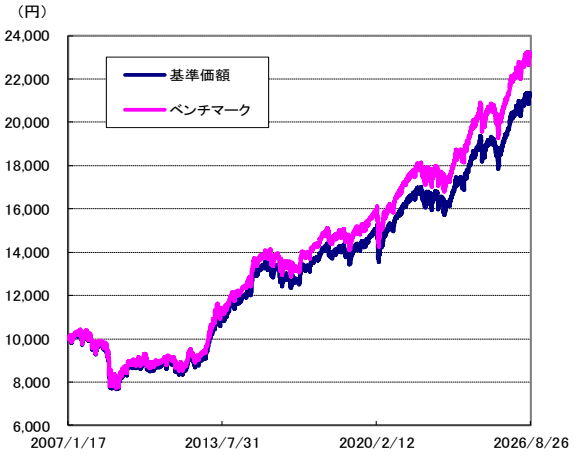
【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じ、内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

■各マザーファンドとベンチマーク

利用する投資信託名	基本資産配分比率		マザーファンド受益証券	委託会社	ベンチマーク	参照ページ
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	国内株式	10.0%	国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	アセットマネジメントOne株式会社	東証株価指数(TOPIX、配当込み)	6ページ
	国内債券	30.0%	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド		NOMURA－BPI総合	6ページ
	外国株式	20.0%	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド		MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み)	6ページ
	外国債券	40.0%	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド		FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース) ※外国債券の資産配分比率である40%のうち、原則として15%相当部分を為替ヘッジしますので、合成指数の算出に際しては、「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)」を使用します。	6ページ

■基準価額の推移



※ 基準価額は税引前の分配金を再投資したものとして計算していますので実際の基準価額と異なることがあります。

※ 基準価額およびベンチマークは設定日(2007年1月18日)の前日を10,000として表示しております。

※ 基準価額は信託報酬控除後です。

■概況

	当月末
基準価額	21,287円
純資産総額(百万円)	3,119

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.65%	0.50%	1.60%	9.34%	22.14%	112.87%
ベンチマーク	0.74%	0.64%	1.87%	9.85%	23.80%	131.54%
差	△0.09%	△0.14%	△0.27%	△0.52%	△1.66%	△18.67%

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

■資産構成

	基本資産配分比率	当投資信託の資産構成
国内株式	10.00%	10.06%
国内債券	30.00%	29.61%
外国株式	20.00%	20.11%
外国債券	40.00%	39.74%
現金等	－	0.48%
合計	100.00%	100.00%

※ 当投資信託の資産構成は、純資産総額に対する比率です。

※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより一時的に大幅に乖離したり「現金等」の値がマイナスで表示されることがあります。

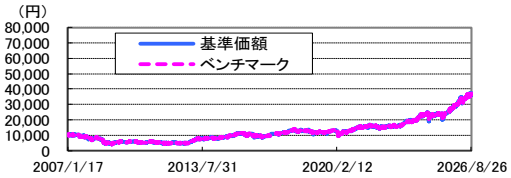
※ 株式には投資証券、投資信託受益証券及び新株予約権証券を含む場合があります。

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。○投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。○当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。○投資信託は1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

変額個人年金保険(06)/(07)
特別勘定の月次運用レポート （2026年8月）

《参考情報》 国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

■基準価額の推移



※ 基準価額およびベンチマークは2007年1月17日の値を10,000として指数化しております。
※ ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX、配当込み）です。
※ 東証株価指数（TOPIX）の指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

■概況

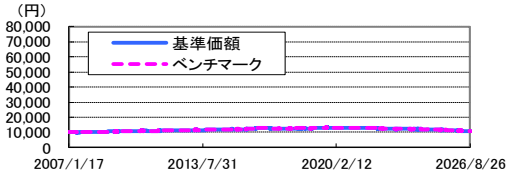
	当月末
純資産総額（百万円）	933,972

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.86%	5.17%	6.75%	38.30%	91.27%	271.37%
ベンチマーク	3.85%	5.17%	6.77%	38.28%	91.24%	271.70%
差	0.01%	△0.01%	△0.02%	0.02%	0.03%	△0.33%

《参考情報》 国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

■基準価額の推移



※ 基準価額およびベンチマークは2007年1月17日の値を10,000として指数化しております。
※ ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。
※ NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

■概況

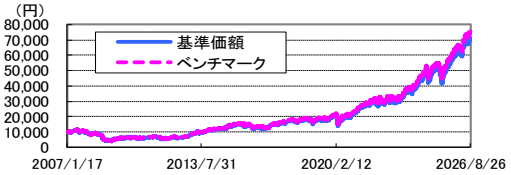
	当月末
純資産総額（百万円）	437,200

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	△0.80%	△1.39%	△4.31%	△6.33%	△12.45%	6.81%
ベンチマーク	△0.81%	△1.39%	△4.32%	△6.36%	△12.44%	7.26%
差	0.00%	0.00%	0.01%	0.03%	△0.02%	△0.45%

《参考情報》 外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

■基準価額の推移



※ 基準価額およびベンチマークは2007年1月17日の値を10,000として指数化しております。
※ ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み）です。
※ MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、またMSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■概況

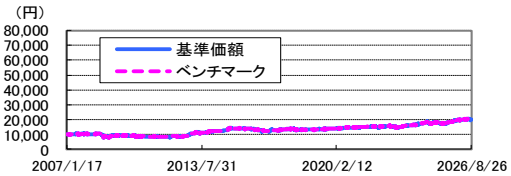
	当月末
純資産総額（百万円）	3,007,367

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.90%	3.39%	13.33%	30.61%	90.78%	610.72%
ベンチマーク	3.00%	3.50%	13.54%	30.97%	92.48%	654.39%
差	△0.10%	△0.11%	△0.21%	△0.36%	△1.70%	△43.66%

《参考情報》 外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

■基準価額の推移



※ 基準価額およびベンチマークは2007年1月17日の値を10,000として指数化しております。
※ ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）です。
※ FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■概況

	当月末
純資産総額（百万円）	342,179

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	△0.05%	△0.11%	0.75%	10.92%	23.74%	102.39%
ベンチマーク	0.11%	0.02%	0.83%	11.15%	23.95%	103.58%
差	△0.16%	△0.12%	△0.08%	△0.23%	△0.22%	△1.19%

変額個人年金保険(06)の投資リスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。
特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

この商品にかかる費用の合計額は、下記の各費用の合計額となります。

〈ご契約時〉

項目		費用	ご負担いただく時期
契約初期費	ご契約の締結等に必要な費用	一時払保険料に対して 5.0%	特別勘定に繰り入れる際に、 一時払保険料から控除します。

〈積立期間中および年金支払期間中〉

項目		費用	ご負担いただく時期
保険契約関係費	既払年金累計金額と 死亡一時金額の合計金額の最低保証、 死亡給付金額の最低保証、 災害死亡給付金額のお支払い、 ならびに、ご契約の維持等に必要な費用	特別勘定の積立金額に対して 年率2.3%	積立金額に対して 左記割合(率)を乗じた 金額の1／365を、毎日、 特別勘定の積立金額から 控除します。
運用関係費	投資信託の信託報酬等、 特別勘定の運用に必要な費用	投資信託の純資産総額に対して 年率0.3300%程度 (税抜:0.30%程度)※1	特別勘定にて利用する 投資信託における純資産総額 に対して左記割合(率)を乗じた 金額の1／365を、毎日、 投資信託の純資産総額から 控除します。

※1 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。
信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、
これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、
表示することができません。また、特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。
したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。
これらの運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

〈一般勘定で運用する年金の支払期間中〉

「年金払特約(06)」により年金をお受け取りいただく場合を含みます。

項目		費用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金のお支払いや管理等 に必要な費用	年金額に対して 1.0%※2	年金支払日に責任準備金 から控除します。

※2「年金払特約(06)」によりお受け取りいただく場合は、記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。

【その他の留意事項について】

■受取総額保証金額(定期型)
受取総額保証金額の最低保証は、据置期間(5年～17年)と特別勘定年金受取期間(3年～15年)の合計期間が20年である場合に限られます。
積立期間中にご契約を解約される場合、もしくは年金受取期間中に積立金額を一括でお受け取りいただく場合には、お受け取りになる金額が一時払保険料を下回る場合があります。

変額個人年金保険(07)の投資リスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。
特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

この商品にかかる費用の合計額は、下記の各費用の合計額となります。

〈ご契約時〉

項目		費用	ご負担いただく時期
契約初期費	ご契約の締結等に必要な費用	一時払保険料に対して **5.0%**	特別勘定に繰り入れる際に、 一時払保険料から控除します。

〈積立期間中および特別勘定年金支払期間中〉

項目		費用	ご負担いただく時期
保険契約関係費	既払年金累計金額と 死亡一時金額の合計金額の最低保証、 死亡給付金額の最低保証、 災害死亡給付金額のお支払い、 ならびに、ご契約の維持等に必要な費用	特別勘定の積立金額に対して **年率2.3%**	積立金額に対して 左記割合(率)を乗じた 金額の1／365を、毎日、 特別勘定の積立金額から 控除します。
運用関係費	投資信託の信託報酬等、 特別勘定の運用に必要な費用	投資信託の純資産総額に対して **年率0.3300%程度** (税抜:0.30%程度)※1	特別勘定にて利用する 投資信託における純資産総額 に対して左記割合(率)を乗じた 金額の1／365を、毎日、 投資信託の純資産総額から 控除します。

※1 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。
信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、
これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、
表示することができません。また、特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。
したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。
これらの運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

〈一般勘定で運用する年金の支払期間中〉

※ 一般勘定で運用する年金とは、確定年金・保証期間付終身年金・保証期間付夫婦連生終身年金・一時金付終身年金を意味します。
(年金支払特約等によりお受け取りいただく年金を含みます。)

項目		費用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金のお支払いや管理等 に必要な費用	年金額に対して **1.0%**※2	年金支払日に責任準備金 から控除します。

※2 年金支払特約、年金支払移行特約によりお受け取りいただく場合は、記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。